参、郵送（書留郵便等の配達記録が残るもの（以下「書留等」という。）に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合には、着信を確認すること。）。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例　１／10～10／10)

ア　提出期間

(ｱ)　電子入札システムによる提出期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ。）平成28年11月８日（火）から平成28年11月21日（月）までの休日を除く毎日、９時30分から17時まで。

(ｲ)　持参による提出期間　平成28年11月８日（火）から平成28年11月21日（月）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

イ　提出場所　(1)に同じ。

(4)　技術提案書の提出方法、期間及び場所

技術提案書は、電子入札システムにより提出すること。ただし、技術提案書のファイル容量が２ＭＢを超える場合又は１(5)により契約担当役の承諾を得た場合は、提出場所へ持参、郵送（書留等に限る。）、電送又は電子メールにより行うこと（電送又は電子メールによる場合は着信を確認すること。）。なお、提出書類は表紙を１頁とした通し番号を付するとともに全頁数表示すること。(頁の例　１／10～10／10)

ア　提出期間

(ｱ)　電子入札システムによる提出期間（郵送、電送又は電子メールによる場合も同じ。）平成28年12月１日（木）から平成29年１月10日（火）までの休日を除く毎日、９時30分から17時まで。

(ｲ)　持参による提出期間　平成28年12月１日（木）から平成29年１月10日（火）までの休日を除く毎日、10時から16時まで。

イ　提出場所　3(1)に同じ。

4　その他

(1)　手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

(2)　入札保証金及び契約保証金

ア　入札保証金　免除

イ　契約保証金　請負代金額の10分の１以上（保証金納付箇所　三井住友銀行ベイサイド支店）。ただし、銀行又は保証事業会社（公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第２条第４項に規定する保証事業会社をいう。）の保証をもって契約保証金の納付に代えることができる。また、公共工事履行保証証券による保証を付し、又は履行保証保険契約の締結を行った場合は、契約保証金を免除する。

(3)　契約書作成の要否　要

(4)　当該役務に直接関連する他の設計業務の請負契約を当該役務の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

(5)　関連情報を入手するための照会窓口　3(1)に同じ。

(6)　2(1)イに掲げる競争参加資格の認定を受けていない者も３(3)により参加表明書を提出することができるが、その者が技術提案書の提出者として選定された場合であっても、技術提案書を提出するためには、技術提案書の提出の時において当該資格の認定を受けていなければならない。

(7)　詳細は、説明書による。

5　契約に係る情報提供の協力依頼　次のいずれにも該当する契約先は、当機構から当該契約先への再就職の状況、当機構との間の取引等の状況について情報を公開することとなりましたので、御理解と御協力をお願いいたします。なお、詳細については、説明書を参照して下さい。

(1)　当機構において役員を経験した者（役員経験者）が再就職していること又は課長相当職以上の職を経験した者（課長相当職以上経験者）が役員、顧問等として再就職していること。

(2)　当機構との間の取引高が、総売上高又は事業収入の３分の１以上を占めていること。

6　Summary

(1)　Classification of the services to be procured : 42

(2)　Subject matter of the contract : Basic design and detailed design of Shinkansen Awaraonsen station

(3)　Time-limit to express interests by electronic bidding system : 5 : 00 p.m. 21 November 2016 (Time-limit to express interests brought with : 4 : 00 p.m. 21 November 2016)

(4)　Time-limit for the submission of proposals by electronic bidding system : 5 : 00 p.m. 10 January 2017 (Time-limit to express interests brought with : 4 : 00 p.m. 10 January 2017)

(5)　Contact point for documentation relating to the proposal : Contract Division, Osaka Regional Bureau, Railway Construction Headquarters, Japan Railway Construction, Transport and Technology Agency, 3—5—36 Miyahara, Yodogawa-ku, Osaka-shi, Osaka, 532—0003 Japan Tel 06—6394—6029

資　　格

競争参加者の資格に関する公示

平成29・30年度において経済産業省所管における建設工事及び測量・建設コンサルタント等業務に係る競争契約の参加資格を得ようとする者の申請方法等について、次のとおり公示します。

平成 28 年 11 月７日

経済産業省大臣官房会計課長　須藤　　治

◎調達機関番号　019　◎所在地番号　13

1　建設工事の工種区分及び測量・建設コンサルタント等業務の業種区分

(1)　建設工事

建設業法（昭和24年法律第100号）第３条第２項別表第一に規定する区分のうち解体工事を除く28種類

(2)　測量・建設コンサルタント等業務

①　測量

②　建築関係建設コンサルタント業務

③　土木関係建設コンサルタント業務

④　地質調査業務

⑤　補償コンサルタント業務

2　申請の時期

(1)　定期の申請にあっては、インターネットの使用により平成28年12月１日から平成29年１月13日までに、次のアドレスにアクセスして、申請用データを送信することとする。

建設工事　https://www.pqr.mlit.go.jp/

測量・建設コンサルタント等業務

https://www.pqrc.mlit.go.jp

ただし、インターネット方式で対応していない申請（共同企業体に関する申請等）については、平成28年12月１日から平成29年１月31日までの間に持参又は郵送（当日消印有効で書留郵便とする）するものとする。

(2)　随時の申請時期は、平成29年２月１日以降とする。

3　申請の方法

(1)　申請書の入手方法　定期の申請にあっては、2(1)のアドレスにアクセスし、平成28年11月１日午前９時から平成28年12月28日午後５時までにパスワードを請求し、入手したパスワードを用いて平成28年11月１日午前９時から平成29年１月13日午後５時までに申請用データの作成に必要な入力プログラムをダウンロードして得るものとする。

共同企業体に関する申請等及び随時の申請に必要な、当省所定の「一般競争(指名競争)参加資格審査申請書」(以下「申請書」という。)は、別記１の申請書の提出場所において無料で交付する。また、インターネットを使用して次のアドレス（経済産業省ホームページ）にアクセスし、申請書を出力することもできる。

http://www.meti.go.jp/information_2/publicoffer/sanka_shikaku.html

(2)　申請書の提出方法　定期の申請にあっては、(1)においてダウンロードして得た入力プログラムを用いて作成した申請用データを、入手したパスワードを入力して送信するものとする。また、添付書類として以下に掲げる①の二のトを次の送付先にＦＡＸにより送信する。

送付先　インターネット一元受付ヘルプデスク

【建設工事】

電話番号082—511—1101

ＦＡＸ番号082—511—1102

【測量・建設コンサルタント等業務】

電話番号022—796—4565

ＦＡＸ番号022—395—6835